

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 加藤 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8171
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 加藤 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	6,583,497	6,271,573	9,158,456
経常損失 () (千円)	587,752	269,446	1,018,190
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	615,810	276,451	1,768,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	506,561	469,964	1,618,212
純資産額 (千円)	18,724,436	16,778,501	17,612,708
総資産額 (千円)	22,607,766	20,363,517	22,188,332
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	33.88	15.21	97.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	82.3	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,076	180,960	646,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,413	289,487	238,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,763	364,380	363,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,912,657	6,294,943	7,132,362

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.48	1.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

2018年6月29日付で、株式会社Kuqulu全株式を取得し、新たに連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）における、わが国の経済は、最近の保護主義的な通商政策による海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動による影響に留意が必要ですが、海外経済が着実な成長を続けるもと、輸出は増加基調にあり、また国内需要の面では、企業収益が高水準を維持するなか設備投資は増加傾向を継続しており、個人消費も、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、不安定ながらも緩やかに増加しております。

このような状況において、当社グループにおきましては、昨年度に実施した体制改革後の新体制のもと、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、および市販出版物における返品抑制策について、引き続き注力しております。また、昨年度より新たに当社が主たる事業対象としている旅行者の行動を、「旅マエ」（旅行前）、「旅ナカ」（旅行中）、「旅アト」（旅行後）に再整理しておりますが、旅マエにおいて、4月に、「いつもと違う、新しい発見がある」をコンセプトとした旅行ガイドブックの新シリーズ、「COLOR+（カラープラス）」を創刊し、6月に、当社としては初めての地図絵本ジャンルの企画となる実用書「シティーズとうきょう」を、11月にはリアル脱出ゲームを企画運営する株式会社SCRAPが企画し、当社と共同で制作した、多くの企画で遊びながら海外旅行を楽しむことができるまったく新しい書き込みタイプのガイドブック『ドラマを起こすガイドブック』を発売いたしました。旅ナカにおいては、6月より、累計1,300万コンテンツダウンロードを突破した旅行ガイドブックに付属する無料電子書籍アプリ「まっがるリンク」にて、同アプリを現地でご利用になるユーザーを対象にした位置連動型広告配信サービス「観光客ターゲティング広告」の配信を開始いたしました。同じく6月に、株式会社Kuquluを同社株主からの100%株式取得により買収いたしました。同社は主たる事業としてコールセンター業務を行っておりますが、今後の旅ナカ事業拡大のためにコールセンターの活用需要が非常に高まることを見込まれるため、24時間365日対応、多言語対応、契約代行、広告営業代行など、当社の要望に沿った柔軟な対応を行える体制を整えるべく同社をグループに取り込んだものですが、現在、当社からの業務委託先として旅ナカに留まらず、幅広い事業のコールセンター業務に対応しております。また、旅ナカサービス拡充の一環として、現地オプションツアー予約・販売代行サービス「MAPPLEアクティビティ」および「TAYLOR」事業の取り扱い対象エリアについて、8月にオセアニア、9月に北米を追加いたしました。これにより、9月末時点で両サービスの対象エリアは世界32エリア、126都市・地域に拡大しております。また、旅ナカサービスの新たな試みとして、9月にグアムにて主催会社としてマリンアクティビティサービスを提供する現地法人「GUAM OCEAN PARK CORPORATION」を設立いたしました。そして10月には、全日本空輸株式会社と提携し、海外レストラン予約サービス「グルヤク」とANAマイレージモールが海外レストラン予約でマイルがお得にたまるサービスを開始し、12月には上記「グルヤク」及び現地オプションツアー予約・販売代行サービス「MAPPLEアクティビティ」が株式会社ジェーシービーと協業、JCBカードでレストラン予約料金やツアー代金が割引になるサービスの提供も開始いたしました。さらに10月より地域創生の一助となる新規事業として、道に迷われた方などを対象に、身につけていただくシールに印刷したQRコードをスマホで読み取ることで、発見者の方がご家族や介護者の方にその方の居場所を発信できる、おかえり支援サービス「おかえりQR」を、日本郵便株式会社関東支社の協力を得て販売開始いたしました。また、11月には当社ガイドブックシリーズ「ことりっぴ」発売10周年を記念して「日本のよいもの、かわいいもの」をテーマに、ことりっぴの書籍・WEBで紹介されたお店や、編集者おすすめのショップを日本全国から集めて、「ことりっぴ旅するマルシェ」と題した大型イベントを開催いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、一部のスマホ向けアプリケーション売上の減少もあり、売上高は15億23百万円となり、前第3四半期連結累計期間に対して1億12百万円減少いたしました。市販出版物においては、業績悪化の要因となっている返品を抑制すべく、引き続き市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ2億76百万円減少いたしました。売上において、上記新シリーズおよび新刊の発売によりガイドブックと実用書で前年を超える売上を計上したものの、一方で、地図において前年を割り込む売上となり、雑誌においては、前年に新シリーズ発売があったこともあり、全体としては売上高が減少いたしました。この結果、市販出版物の売上高は前第3四半期連結累計期間に対して2億16百万円減少し、39億4百万円となりました。雑誌売上の減少に伴い広告収入も減少し、広告収入の売上高は前第3四半期連結累計期間に対して75百万円減少し、3億47百万円となりました。また、「旅ナカ」新サービスの注力に加えて、当第3四半期連結累計期間より新たに手数料収入を主たる事業とする連結対象子会社が加わったことにより手数料収入の売上高が、前第3四半期

連結累計期間に対して1億4百万円増加し、1億43百万円となりました。上記の結果、売上高合計は前第3四半期連結累計期間に対して3億11百万円(4.7%)減少し、62億71百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価は、返品調整引当金繰入差額の負担が前第3四半期連結累計期間に対して9百万円増加したものの、事業構造改革による効率化の効果が引き続き継続していることにより、売上高の減少額を超えて大きく減少いたしました。また販売費及び一般管理費において、昨年度に賞与支給を一部業績連動型とする制度変更があり、その変更に伴い賞与引当金の一部を給料手当・賞与の勘定科目に戻入計上を行ったことが影響し、前第3四半期連結累計期間に対して77百万円増加いたしました。上記の結果、営業損失は3億20百万円と前年同期に比べ3億6百万円改善いたしました。(前年同期は、営業損失6億27百万円)。また、経常損失は3億18百万円改善し、2億69百万円となりました(前年同期は、経常損失5億87百万円)。なお、10月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、当社が株式を保有する株式会社Avenryの清算に伴い、54百万円の投資有価証券清算益を特別利益に計上する一方、12月13日に「希望退職者の募集ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、当社遊休資産の売却に伴い21百万円の固定資産売却損を特別損失に計上しております。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億39百万円改善し、2億76百万円となりました(前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失6億15百万円)。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、203億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億24百万円(8.2%)減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が2億30百万円、のれんが1億84百万円、無形固定資産その他が1億14百万円増加した一方で、現金及び預金が8億35百万円、受取手形及び売掛金が7億88百万円、商品及び製品が4億40百万円、建物及び構築物(純額)が88百万円、土地が61百万円、投資有価証券が2億23百万円減少したことであります。負債合計は、35億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億90百万円(21.6%)減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億61百万円、未払法人税等が38百万円、賞与引当金が91百万円、返品調整引当金が1億88百万円、流動負債その他が2億55百万円、繰延税金負債が25百万円、固定負債その他が31百万円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払いを実施いたしておりますが、加えて2018年6月28日開催の定時株主総会において決議いたしましたとおり、資本剰余金の額のうち42億59百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補を行ったことにより、資本剰余金が46億22百万円減少する一方で、利益剰余金が39億82百万円増加いたしました。これにより純資産合計は8億34百万円(4.7%)減少し、167億78百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.3%と3.0ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、62億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億37百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億80百万円となりました(前年同期は61百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が2億39百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ損失が3億53百万円減少したことに加え、賞与引当金の減少額が3億43百万円減少したことに対し、売上債権の減少額が2億33百万円、たな卸資産の減少額が2億62百万円それぞれ減少したこと、仕入債務の減少額が1億18百万円増加したこと、解約違約金の支払額が2億32百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億89百万円となりました(前年同期は3億15百万円の資金の獲得)。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が67百万円減少したこと、投資有価証券の清算による収入が80百万円あったことに対し、前第3四半期連結累計期間において有価証券償還による収入が5億円、投資有価証券の償還による収入が1億円それぞれあったものが、当第3四半期連結累計期間にはなかったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億95百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億64百万円となり、前年同期に比べ0百万円の増加となりました。

これは主に、短期借入金の減少額が0百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありせん。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,178,173	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,178,173	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	18,178,173	-	10,141,136	-	5,867,696

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,100	181,431	同上
単元未満株式	普通株式 34,773	-	-
発行済株式総数	18,178,173	-	-
総株主の議決権	-	181,431	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は、400株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	大野 真哉	2018年12月31日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表執行役員兼執行役員デジタルコンテンツ事業本部長	代表取締役社長	代表執行役員	黒田 茂夫	2018年11月16日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,362	6,296,613
受取手形及び売掛金	2,924,247	2,135,433
商品及び製品	1,796,127	1,355,296
仕掛品	328,711	559,151
原材料及び貯蔵品	645	722
その他	196,314	206,780
貸倒引当金	287	206
流動資産合計	12,378,121	10,553,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,173,989	2,085,438
土地	4,213,950	4,152,660
その他(純額)	9,131	30,042
有形固定資産合計	6,397,071	6,268,141
無形固定資産		
のれん	-	184,663
その他	-	114,113
無形固定資産合計	-	298,776
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880,312	1,656,862
退職給付に係る資産	1,355,548	1,399,981
その他	698,837	705,674
貸倒引当金	521,559	519,710
投資その他の資産合計	3,413,138	3,242,807
固定資産合計	9,810,210	9,809,726
資産合計	22,188,332	20,363,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,012	636,526
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	87,799	49,581
賞与引当金	350,380	259,153
返品調整引当金	721,871	533,790
その他	780,699	525,308
流動負債合計	3,708,761	2,774,360
固定負債		
繰延税金負債	548,619	522,629
退職給付に係る負債	101,201	102,383
その他	217,042	185,642
固定負債合計	866,862	810,655
負債合計	4,575,624	3,585,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,581,938	5,959,300
利益剰余金	3,894,606	88,023
自己株式	220	288
株主資本合計	16,828,247	16,188,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,447	556,115
為替換算調整勘定	4,270	1,746
退職給付に係る調整累計額	9,602	6,945
その他の包括利益累計額合計	758,320	564,806
新株予約権	26,140	25,523
純資産合計	17,612,708	16,778,501
負債純資産合計	22,188,332	20,363,517

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,583,497	6,271,573
売上原価	5,043,029	4,337,962
売上総利益	1,540,467	1,933,610
返品調整引当金繰入差額	197,463	188,081
差引売上総利益	1,737,930	2,121,691
販売費及び一般管理費	2,364,944	2,442,312
営業損失()	627,014	320,620
営業外収益		
受取利息	983	542
受取配当金	31,575	29,404
受取賃貸料	28,676	28,690
保険配当金	4,009	3,760
その他	17,828	15,316
営業外収益合計	83,073	77,715
営業外費用		
支払利息	8,557	8,557
株式交付費	1,700	-
賃貸収入原価	11,922	13,528
持分法による投資損失	21,458	3,408
その他	173	1,047
営業外費用合計	43,811	26,541
経常損失()	587,752	269,446
特別利益		
固定資産売却益	898	833
投資有価証券売却益	-	0
投資有価証券清算益	-	54,993
事業譲渡益	1,628	-
特別利益合計	2,526	55,828
特別損失		
固定資産売却損	-	21,811
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	1,333	-
投資有価証券評価損	-	3,610
会員権評価損	5,970	-
特別損失合計	7,303	25,421
税金等調整前四半期純損失()	592,528	239,039
法人税、住民税及び事業税	20,191	22,632
法人税等調整額	3,091	14,778
法人税等合計	23,282	37,411
四半期純損失()	615,810	276,451
親会社株主に帰属する四半期純損失()	615,810	276,451

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失()	615,810	276,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,303	188,331
為替換算調整勘定	789	2,523
退職給付に係る調整額	23,735	2,657
その他の包括利益合計	109,249	193,513
四半期包括利益	506,561	469,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,561	469,964
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	592,528	239,039
減価償却費及びその他の償却費	107,993	108,569
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	3,610
投資有価証券清算益(は益)	-	54,993
持分法による投資損益(は益)	21,458	3,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,984	1,929
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,649	1,182
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,355	48,263
賞与引当金の増減額(は減少)	434,714	91,226
返品調整引当金の増減額(は減少)	197,463	188,081
受取利息及び受取配当金	32,558	29,947
受取賃貸料	28,676	28,690
支払利息	8,557	8,557
売上債権の増減額(は増加)	1,035,767	801,894
たな卸資産の増減額(は増加)	472,615	210,314
仕入債務の増減額(は減少)	243,146	361,485
その他	77,286	63,213
小計	31,328	30,664
利息及び配当金の受取額	32,618	30,045
賃貸料の受取額	28,333	28,690
利息の支払額	8,650	8,681
解約違約金の支払額	-	232,143
法人税等の支払額	22,553	29,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,076	180,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,669
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	68,952	26,155
有形固定資産の売却による収入	898	48,272
無形固定資産の取得による支出	225,408	157,653
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	17,499	43,420
投資有価証券の売却による収入	8,667	-
投資有価証券の清算による収入	-	80,184
貸付けによる支出	-	9,085
従業員に対する長期貸付けによる支出	7,000	-
貸付金の回収による収入	2,680	3,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	195,320
その他	22,028	11,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,413	289,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	874
自己株式の取得による支出	220	67
配当金の支払額	363,542	363,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,763	364,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,591
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,726	837,419
現金及び現金同等物の期首残高	7,899,931	7,132,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,912,657	6,294,943

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、株式会社Kuquluの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2 四半期連結会計期間より、GUAM OCEAN PARK CORPORATIONを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（希望退職者募集について）

当社は、2018年12月13日開催の取締役会において、下記のとおり当社ならびに当社国内グループ会社従業員を対象とした希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1．希望退職者募集の理由

当社の主力事業である出版事業および電子事業においては、厳しい事業環境のもと長期化する出版不況や無料ナビアプリの影響により業績悪化が続いております。このような状況の中、当社では今後の業績拡大を目指し、新規事業である旅ナカ事業への転換を図るべく注力してまいりました。またそのため経営資源のシフトを推し進めてまいりましたが、人的リソースの再配置は事業ごとの職種専門性の性質から遅れている結果となっております。

厳しい経済環境の中、早急な業績回復を実現するには既存事業の効率化と新規事業における事業拡大が最重要課題であり、今後さらなる構造改革を進め収益改善を実現するためには、事業戦略に沿った人員体制の適正化が不可欠であると判断し、今回希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

2．希望退職者募集の概要

- （1）対象者：45歳以上の従業員（一部グループ会社を除く）
- （2）募集人員：80名程度
- （3）募集期間：2019年2月1日～2019年2月28日
- （4）退職日：2019年3月31日
- （5）支援内容：希望退職者に対し、退職日時点における会社都合退職金に加え、特別加算金の支給を行うとともに、再就職支援を行う。

3．損益に与える影響

今回の希望退職者の募集に伴い発生する特別加算金及び再就職支援費用については、現時点で応募者数および特別加算金総額等が未確定であるため、確定していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	7,912,657千円	6,296,613千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,669
現金及び現金同等物	7,912,657	6,294,943

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,563	20	2017年3月31日	2017年6月30日	資本剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	363,557	20	2018年3月31日	2018年6月29日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	33円88銭	15円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	615,810	276,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	615,810	276,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,178	18,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 利 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 昭文社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結 キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。